

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月23日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 堤 健朗
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 4587 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向 け） ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向 け）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】	それぞれ1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年2月22日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更が生じ、また、本日、半期報告書を提出いたしましたので、原届出書の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部 _____ が訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

< 訂正前 >

（前略）

（４）発行（売出）価格

取得申込日の翌営業日の基準価額^{*}です（１万口当り）。

ただし、自動けいぞく投資契約（販売会社によって名称が異なる場合があります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益証券の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（6437）6000（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。

^{*} 本ファンドの「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）をその時の受益権総口数で除した１万口当たりの金額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きにより日々変動します。

（中略）

（８）申込取扱場所

委託会社の指定する第一種金融商品取引業者（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第１項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（委託会社の指定する金融商品取引法第２条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）（以下「販売会社」と総称します。）において申込みを取扱います。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（6437）6000（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

本ファンドはセパレートリー・マネージド・アカウント（以下「SMA」といいます。）による取得申込みを取扱う部店のみでの取扱いとなりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

<訂正後>

（前略）

(4) 発行（売出）価格

取得申込日の翌営業日の基準価額^{*}です（1万口当り）。

ただし、自動けいぞく投資契約（販売会社によって名称が異なる場合があります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益証券の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（4587）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。

^{*} 本ファンドの「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）をその時の受益権総口数で除した1万口当たりの金額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きにより日々変動します。

（中略）

(8) 申込取扱場所

委託会社の指定する第一種金融商品取引業者（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）（以下「販売会社」と総称します。）において申込みを取扱います。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（4587）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

本ファンドはセパレートリー・マネージド・アカウント（以下「SMA」といいます。）による取得申込みを取扱う部店のみでの取扱いとなりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

<訂正前>

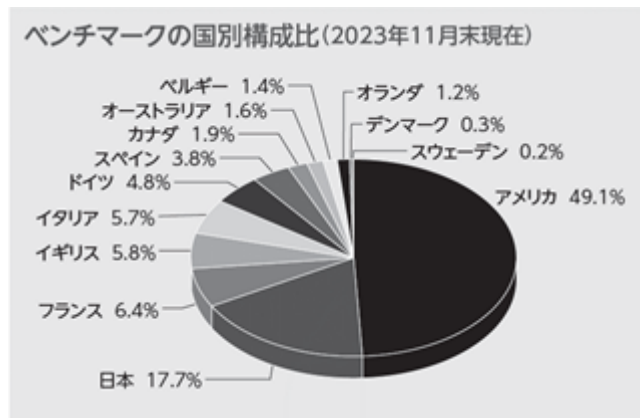
1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのベンチマーク>

本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することをめざします。

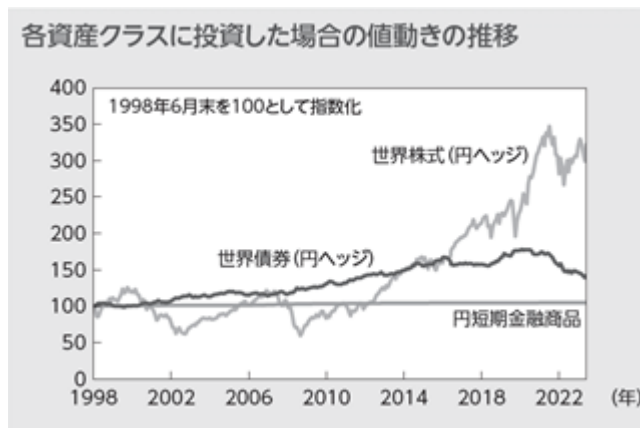


- Aコース
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)
- Bコース
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)とは、JPモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

<なぜ世界債券投資なのでしょう？>



債券への投資は、短期金融商品（預貯金等）を上回る収益を追求することができます。一方で、値下がりリスクがあり、その価格変動幅は、一般に短期金融商品より大きくなりますが株式への投資と比べ小さくなります。

期間：1998年6月末～2023年11月末

出所：ブルームバーグ、JPモルガン、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

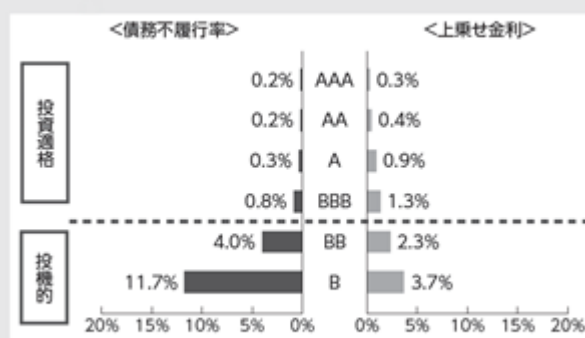
世界株式：MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ）

世界債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ヘッジ）

円短期金融商品：日本円1ヵ月T B O R

(中略)

米国社債の格付け別債務不履行率と利回り格差



上記は過去のデータであり、将来の債務履行の確実性、将来の利回り水準や米国債との利回り格差（スプレッド）を保障するものではありません。

社債市場では、信用力の高い（格付けが高い）銘柄は、国債に対する上乗せ金利が低くなっていますが、債務不履行が生じる可能性が低く、比較的安定したリターンが期待できます。

<債務不履行率>

期間：1981年～2022年 出所：S&P

1981年～2022年の期間について、債務不履行を起こした米国社債の割合を格付け別に算出。なお、該当社債の格付けは、債務不履行時の3年前（各年1月1日時点）の格付けを参照。（2022年12月末現在）

<上乗せ金利>

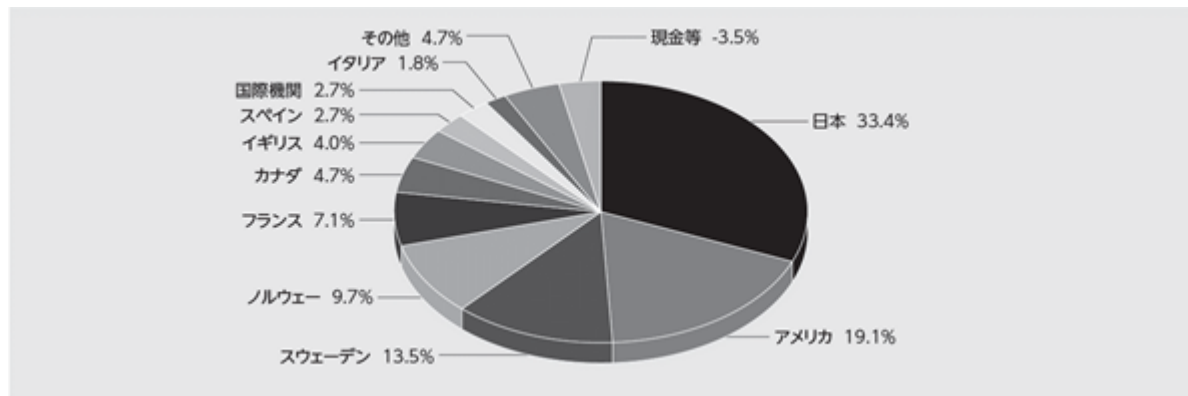
2023年11月末現在 出所：ブルームバーグ

< Aコース（限定為替ヘッジ）の特徴 >

（中略）

Aコースの債券国別構成比率

世界各国に分散して投資することにより、リスクの低減効果が期待できます。

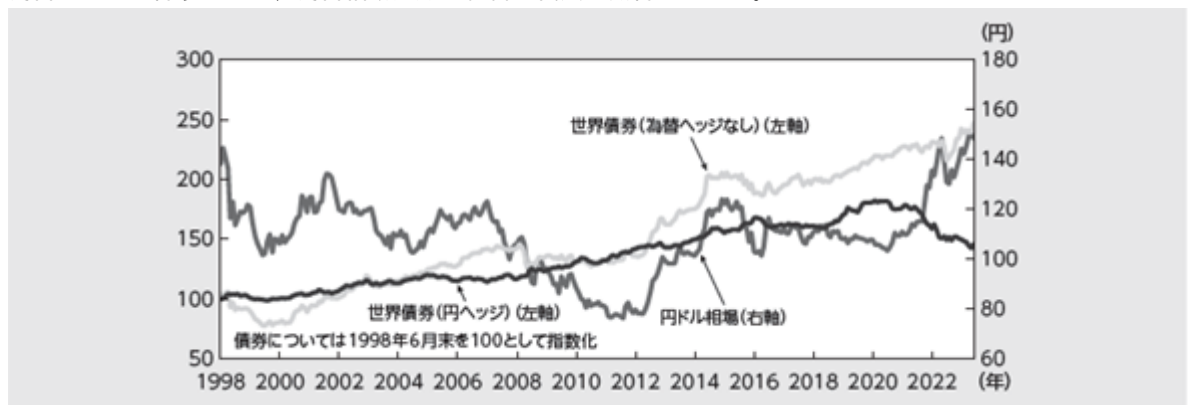


2023年11月末現在

上記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値は先物を含みません。

世界債券(円ヘッジ)の値動きの推移と円ドル相場

為替ヘッジを行うことで、為替相場変動の影響の低減が期待できます。



期間：1998年6月末～2023年11月末

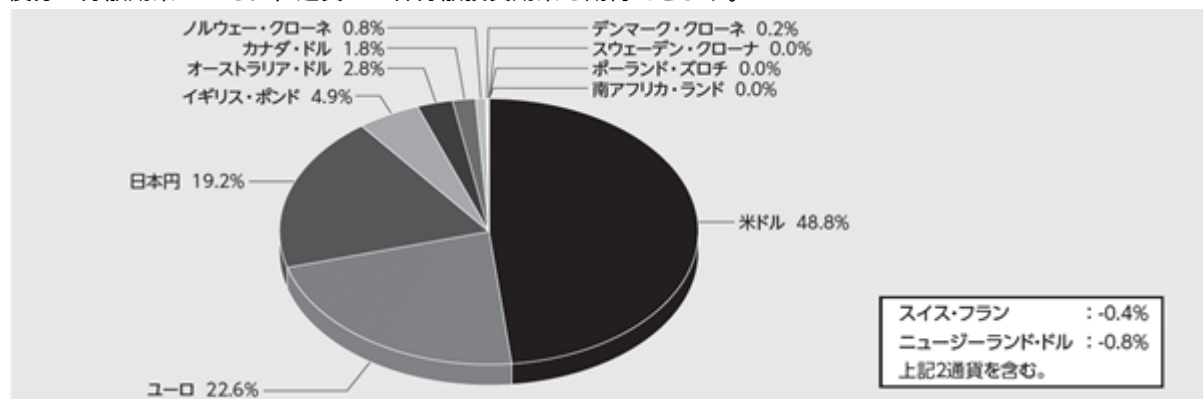
（中略）

< Bコース（為替ヘッジなし）の特徴 >

（中略）

Bコースの通貨別構成比率

債券の分散効果とともに、通貨の世界分散投資効果も期待できます。

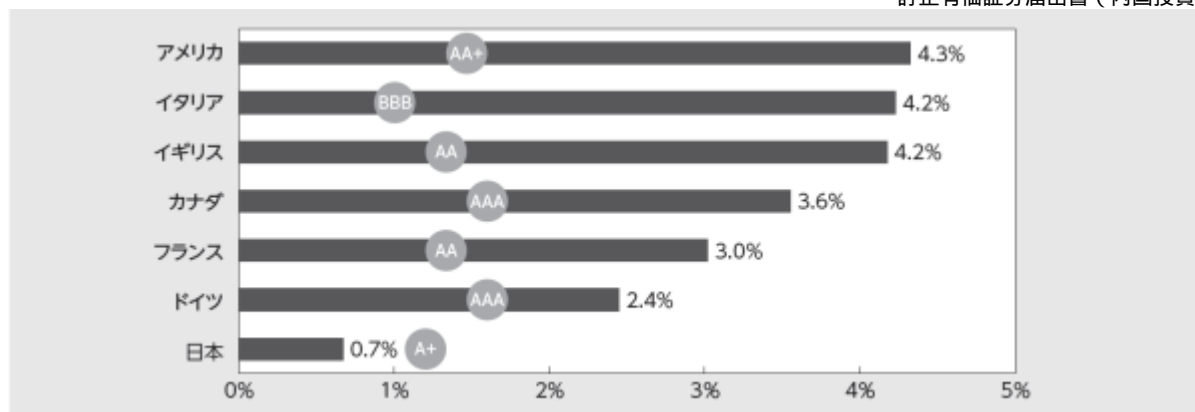


2023年11月末現在

上記はマザーファンドの数値です。

先進7カ国の10年国債利回りと格付け

外国債券の利回りは、日本国債と比較して相対的に高い水準にあります。



2023年11月末現在

出所：ブルームバーグ、S & P（格付けは自国通貨建て長期債務）

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。信託報酬等の諸費用は考慮されておりませんのでご注意ください。上記の利回り水準は、将来大きく変動することがあります。

（中略）

（3）ファンドの仕組み

（中略）

2．ファンドの関係法人

（中略）

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2023年6月末現在、グループ全体で2兆4,573億米ドル（約356兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2023年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場の仲値（1米ドル＝144.99円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

（後略）

<訂正後>

1 ファンドの性格

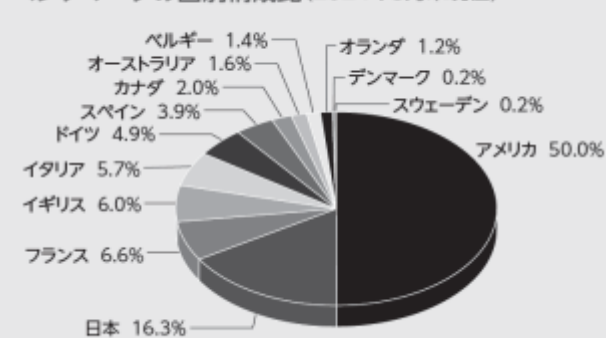
(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのベンチマーク>

本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することをめざします。

ベンチマークの国別構成比(2024年5月末現在)



- Aコース
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)
- Bコース
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)とは、JPモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

<なぜ世界債券投資なのでしょう？>

各資産クラスに投資した場合の値動きの推移



債券への投資は、短期金融商品（預貯金等）を上回る収益を追求することができます。一方で、値下がりリスクがあり、その価格変動幅は、一般に短期金融商品より大きくなりますが株式への投資と比べ小さくなります。

期間：1998年6月末～2024年5月末

出所：ブルームバーグ、JPモルガン、MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

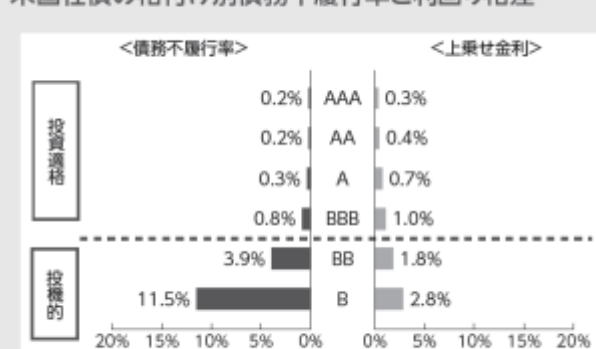
世界株式：MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ）

世界債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ヘッジ）

円短期金融商品：日本円1ヵ月TIBOR

(中略)

米国社債の格付け別債務不履行率と利回り格差



上記は過去のデータであり、将来の債務履行の確実性、将来の利回り水準や米国債との利回り格差（スプレッド）を保証するものではありません。

社債市場では、信用力の高い（格付けが高い）銘柄は、国債に対する上乗せ金利が低くなっていますが、債務不履行が生じる可能性が低く、比較的安定したリターンが期待できます。

<債務不履行率>

期間：1981年～2023年 出所：S&P

1981年～2023年の期間について、債務不履行を起こした米国社債の割合を格付け別に算出。なお、該当社債の格付けは、債務不履行時の3年前（各年1月1時点）の格付けを参照。（2023年12月末現在）

<上乗せ金利>

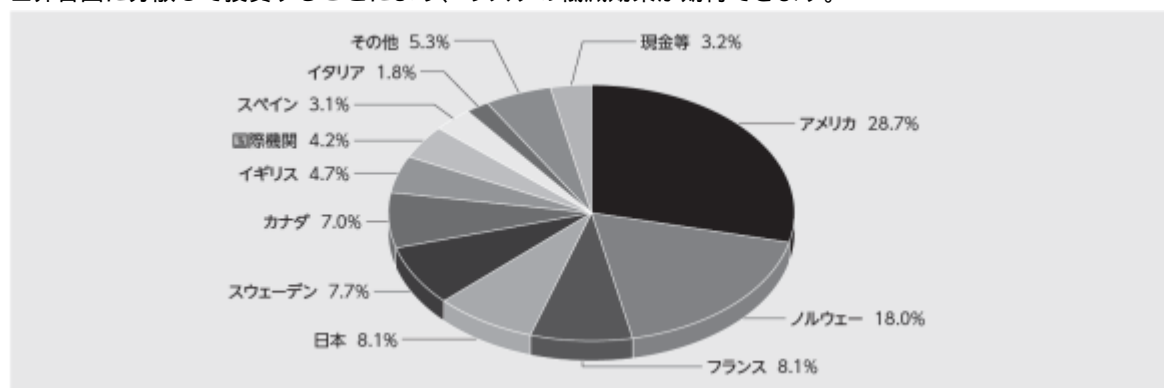
2024年5月末現在 出所：ブルームバーグ

< Aコース（限定為替ヘッジ）の特徴 >

（中略）

Aコースの債券国別構成比率

世界各国に分散して投資することにより、リスクの低減効果が期待できます。

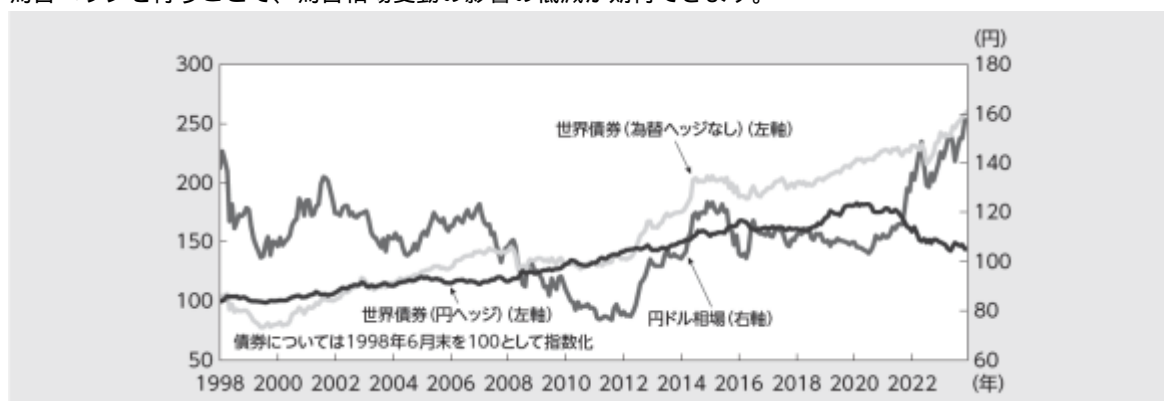


2024年5月末現在

上記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値は先物を含みません。

世界債券(円ヘッジ)の値動きの推移と円ドル相場

為替ヘッジを行うことで、為替相場変動の影響の低減が期待できます。



期間：1998年6月末～2024年5月末

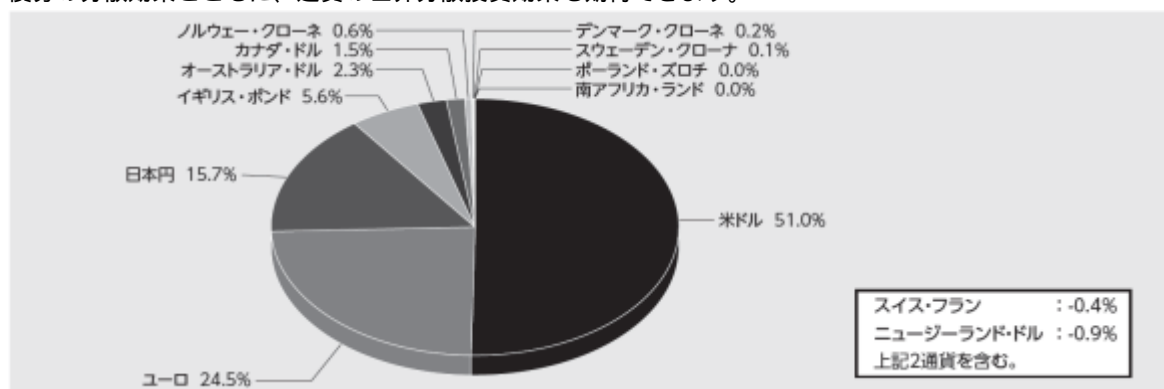
（中略）

< Bコース（為替ヘッジなし）の特徴 >

（中略）

Bコースの通貨別構成比率

債券の分散効果とともに、通貨の世界分散投資効果も期待できます。

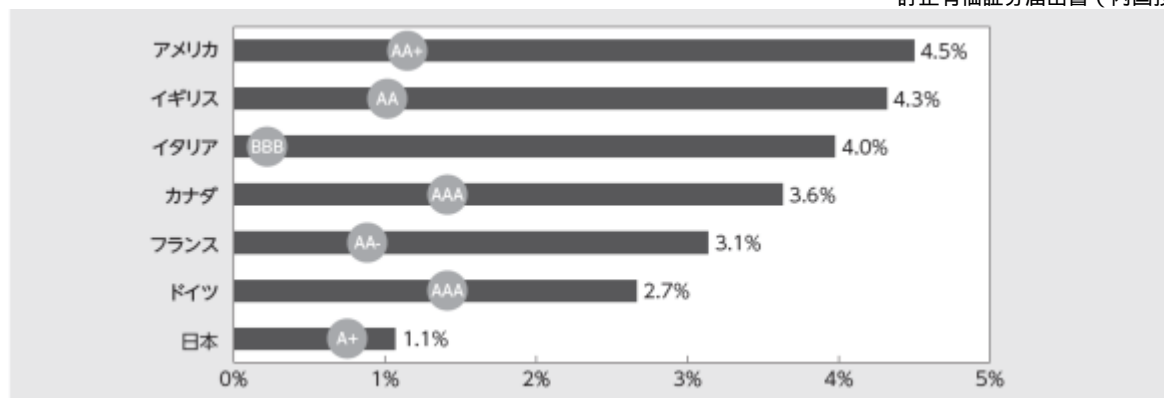


2024年5月末現在

上記はマザーファンドの数値です。

先進7カ国の10年国債利回りと格付け

外国債券の利回りは、日本国債と比較して相対的に高い水準にあります。



2024年5月末現在

出所：ブルームバーグ、S & P（格付けは自国通貨建て長期債務）

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。信託報酬等の諸費用は考慮されておりませんのでご注意ください。上記の利回り水準は、将来大きく変動することがあります。

（中略）

（3）ファンドの仕組み

（中略）

2．ファンドの関係法人

（中略）

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2023年12月末現在、グループ全体で2兆5,490億米ドル（約361兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝141.83円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

（後略）

[次へ](#)

3 投資リスク

< 訂正前 >

(1) 投資リスク

（中略）

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

（中略）

（中略）



期間：1999年1月末～2023年11月末

出所：ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

（中略）

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

**Bコース**

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



● 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他の者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報の提供について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(中略)

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

(中略)

(中略)



期間：1999年1月末～2024年5月末

出所：ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

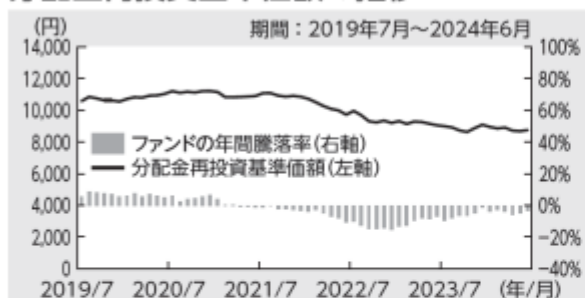
(中略)

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

**Bコース**

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

□ 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□ MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□ NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

< 訂正前 >

（前略）

（3）信託報酬等

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.649%（税抜0.59%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社の配分については、以下のとおりとします。

支払先	役務の内容	配 分
委託会社	ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.55%（税抜0.5%）
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.055%（税抜0.05%）
受託銀行	ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行 等	年率0.044%（税抜0.04%）

（中略）

（5）課税上の取扱い

（中略）

< 新設 >

< 訂正後 >

（前略）

（3）信託報酬等

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.539%（税抜0.49%）^{*}を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社の配分については、以下のとおりとします。

支払先	役務の内容	配 分
委託会社	ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.44%（税抜0.4%） [*]
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.055%（税抜0.05%）
受託銀行	ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行 等	年率0.044%（税抜0.04%）

^{*} 2024年8月24日付で、委託会社の配分を年率0.55%（税抜0.5%）から0.44%（税抜0.4%）に引き下げる変更を行いました。これにより信託報酬は年率0.649%（税抜0.59%）から0.539%（税抜0.49%）に変更となりました。

（中略）

（5）課税上の取扱い

（中略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
Aコース	0.71%	0.65%	0.06%
Bコース	0.69%	0.65%	0.04%

●対象期間は2022年12月7日～2023年12月6日です。*

●対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

●詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

* 当期間後に信託報酬率の変更を行っています。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

（１）投資状況

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） >

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,549,285,869	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	3,535,433	0.04
合計（純資産総額）	—	8,545,750,436	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,683,282,280	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	5,021,869	0.04
合計（純資産総額）	—	12,678,260,411	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,655,661,352	7.50
	アメリカ	4,602,109,077	20.84
	カナダ	911,819,620	4.13
	イタリア	402,734,692	1.82
	フランス	2,124,485,479	9.62
	イギリス	743,315,677	3.37
	オランダ	108,087,720	0.49
	スペイン	580,062,538	2.63
	ベルギー	296,082,414	1.34
	スウェーデン	290,729,530	1.32
	ノルウェー	4,137,893,519	18.74
	デンマーク	51,018,660	0.23
	小計	15,904,000,278	72.02
地方債証券	カナダ	502,616,955	2.28
	ベルギー	62,900,450	0.28
	小計	565,517,405	2.56
特殊債券	アメリカ	51,547,546	0.23
	カナダ	210,990,857	0.96
	ドイツ	153,375,423	0.69
	フランス	738,321,754	3.34
	オランダ	99,069,528	0.45
	国際機関	938,579,254	4.25
	小計	2,191,884,362	9.93
社債券	日本	172,364,981	0.78
	アメリカ	1,896,782,348	8.59
	ドイツ	50,742,569	0.23
	イタリア	17,316,821	0.08
	フランス	326,183,258	1.48
	オーストラリア	54,199,576	0.25
	イギリス	355,135,570	1.61
	スイス	251,835,560	1.14
	オランダ	102,078,664	0.46
	スペイン	104,047,463	0.47
	オーストリア	65,188,992	0.30
	ルクセンブルク	39,653,133	0.18
	アイルランド	52,739,143	0.24
	小計	3,488,268,078	15.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	66,652,008	0.31
合計（純資産総額）	-	22,083,018,115	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	7,244,581,924	18.24
	アメリカ	6,721,591,026	16.92
	カナダ	393,249,842	0.99
	イタリア	1,117,397,715	2.81
	フランス	4,094,773,776	10.31
	イギリス	790,724,016	1.99
	オランダ	181,846,861	0.46
	スペイン	982,503,133	2.47
	ベルギー	242,693,028	0.61
	スウェーデン	944,302,481	2.38
	ノルウェー	6,787,686,185	17.09
	デンマーク	69,725,502	0.18
	小計	29,571,075,489	74.45
地方債証券	カナダ	307,000,165	0.77
	ドイツ	39,594,841	0.10
	ベルギー	110,075,787	0.28
	小計	456,670,793	1.15
特殊債券	日本	18,469,123	0.05
	アメリカ	62,627,760	0.16
	カナダ	233,290,703	0.59
	フランス	998,253,315	2.51
	オランダ	209,570,157	0.53
	国際機関	2,176,670,917	5.48
	小計	3,698,881,975	9.31
社債券	日本	68,807,922	0.17
	アメリカ	2,764,100,175	6.96
	ドイツ	73,663,555	0.19
	イタリア	25,356,774	0.06
	フランス	565,157,272	1.42
	オーストラリア	77,401,025	0.19
	イギリス	418,745,198	1.05
	スイス	283,088,502	0.71
	オランダ	98,220,262	0.25
	スペイン	75,153,670	0.19
	ルクセンブルク	47,583,759	0.12
	アイルランド	48,720,165	0.12
	ジャージー	19,593,089	0.05
	小計	4,565,591,368	11.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,426,381,245	3.60
合計（純資産総額）	-	39,718,600,870	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＡ限定為替ヘッジ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

（２０２４年６月２８日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
１	日本	親投資信託 受益証券	世界債券オープンＡコース（限 定為替ヘッジ）マザーファンド	5,852,067,814	1.4810	8,666,912,433	1.4609	8,549,285,869	100.04

種類別及び業種別投資比率

（２０２４年６月２８日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンＢ為替ヘッジなし（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）>

（２０２４年６月２８日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
１	日本	親投資信託 受益証券	世界債券オープンＢコース（為 替ヘッジなし）マザーファンド	4,275,071,552	2.7360	11,696,833,039	2.9668	12,683,282,280	100.04

種類別及び業種別投資比率

（２０２４年６月２８日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERN 1.5%	285,740,000	1,450.24	4,143,926,062	1,448.13	4,137,893,519	1.5	2026/ 2 / 19	18.74
2	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	16,460,400	16,041.18	2,640,442,954	16,090.62	2,648,580,650	-	2024/ 7 / 5	11.99
3	フランス	国債証券	FRENCH DISCOUNT T-BILL 0%	7,758,082	17,075.05	1,324,696,829	17,082.82	1,325,299,417	-	2024/ 9 / 25	6.00
4	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	7,187,900	15,919.40	1,144,271,067	15,929.56	1,145,001,084	-	2024/ 9 / 12	5.18
5	日本	国債証券	第182回利付国債（20年）	975,000,000	91.18	889,073,250	90.02	877,734,000	1.1	2042/ 9 / 20	3.97
6	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT 2.25%	7,550,000	11,171.57	843,453,809	11,132.23	840,483,964	2.25	2029/ 6 / 1	3.81
7	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 0%	3,110,000	15,897.44	494,410,462	15,914.67	494,946,408	0	2027/ 2 / 25	2.24
8	国際機関	特殊債券	INTL DEVT ASSOC 0.75%	2,340,000	19,892.20	465,477,592	19,949.17	466,810,793	0.75	2024/12/12	2.11
9	フランス	特殊債券	DEXIA CREDIT LOCAL 0.25%	2,300,000	18,197.80	418,549,520	18,248.08	419,705,987	0.25	2026/12/10	1.90
10	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.25%	2,160,000	19,372.95	418,455,849	19,390.60	418,837,036	4.25	2046/12/ 7	1.90
11	アメリカ	社債券	FORDR 2018-1 A	2,600,000	15,878.01	412,828,260	15,889.18	413,118,727	3.19	2031/ 7 /15	1.87
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	3,108,800	11,199.39	348,166,898	11,179.26	347,540,980	1.875	2041/ 2 /15	1.57
13	日本	国債証券	第76回利付国債（30年）	384,050,000	86.65	332,806,208	84.59	324,894,778	1.4	2052/ 9 / 20	1.47
14	日本	国債証券	第444回利付国債（2年）	303,100,000	99.94	302,936,326	99.95	302,960,574	0.005	2025/ 1 / 1	1.37
15	カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 2.6%	2,450,000	11,538.98	282,705,030	11,544.61	282,843,116	2.6	2025/ 6 / 2	1.28
16	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM 0.35%	1,960,000	14,022.49	274,840,846	14,031.10	275,009,729	0.35	2032/ 6 / 22	1.25
17	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT 2.5%	17,300,000	1,504.00	260,193,314	1,505.82	260,507,621	2.5	2025/ 5 / 12	1.18
18	カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA 2.85%	1,900,000	11,556.82	219,579,744	11,567.04	219,773,839	2.85	2025/ 6 /18	1.00
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY 3.5%	1,230,000	17,422.90	214,301,740	17,451.98	214,659,374	3.5	2045/ 1 / 22	0.97
20	カナダ	特殊債券	EXPORT DEV CAN 2.875%	1,230,000	17,098.58	210,312,566	17,153.72	210,990,857	2.875	2028/ 1 / 19	0.96
21	国際機関	特殊債券	AFRICAN DEV BANK 0.5%	1,080,000	16,002.56	172,827,689	16,083.55	173,702,436	0.5	2027/ 3 / 22	0.79
22	アメリカ	国債証券	STRIPS 0%	1,860,000	9,263.41	172,299,474	9,291.72	172,826,097	0	2036/11/15	0.78
23	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 2.25%	1,000,000	16,628.12	166,281,217	16,653.97	166,539,712	2.25	2030/ 3 / 15	0.75
24	ドイツ	特殊債券	KFW 2.625%	900,000	17,046.19	153,415,748	17,041.71	153,375,423	2.625	2029/ 4 / 26	0.69
25	アメリカ	社債券	NALT 2024-A A2A	950,000	16,068.89	152,654,494	16,044.51	152,422,933	5.11	2026/10/15	0.69
26	フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE 1.5%	1,000,000	15,382.17	153,821,758	15,223.63	152,236,322	1.5	2032/ 5 / 25	0.69
27	日本	国債証券	第15回利付国債（40年）	222,000,000	69.64	154,600,800	67.60	150,072,000	1	2062/ 3 / 20	0.68
28	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.9%	800,000	18,184.26	145,474,093	18,177.36	145,418,947	5.9	2026/ 7 / 30	0.66
29	イギリス	社債券	MANSO 2007-1X A2 FLOAT	714,163.4	19,896.17	142,091,182	19,928.32	142,320,783	5.52082	2047/ 4 / 15	0.64
30	アメリカ	社債券	FORDL 2024-A A2A	850,000	16,084.86	136,721,345	16,068.74	136,584,313	5.24	2026/ 7 / 15	0.62

種類別及び業種別投資比率

（2024年6月28日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	72.02
地方債証券	2.56
特殊債券	9.93
社債券	15.80
合計	100.30

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERN 1.5%	468,720,000	1,450.41	6,798,386,038	1,448.13	6,787,686,185	1.5	2026/ 2 / 19	17.09
2	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	19,151,500	16,041.18	3,072,127,240	16,090.62	3,081,595,363	-	2024/ 7 / 5	7.76
3	日本	国債証券	第1228回国庫短期証券	2,766,750,000	99.99	2,766,619,961	99.99	2,766,694,665	-	2024/ 8 / 5	6.97
4	フランス	国債証券	FRENCH DISCOUNT T-BILLO%	13,850,494	17,075.05	2,364,979,575	17,082.82	2,366,055,376	-	2024/ 9 / 25	5.96
5	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	12,614,400	15,919.40	2,008,137,695	15,929.56	2,009,418,839	-	2024/ 9 / 12	5.06
6	日本	国債証券	第444回利付国債（2年）	1,341,950,000	99.94	1,341,225,347	99.95	1,341,332,703	0.005	2025/ 1 / 1	3.38
7	日本	国債証券	第182回利付国債（20年）	1,303,000,000	91.18	1,188,166,610	90.02	1,173,012,720	1.1	2042/ 9 / 20	2.95
8	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT 2.5%	62,710,000	1,504.00	943,163,166	1,505.82	944,302,481	2.5	2025/ 5 / 12	2.38
9	日本	国債証券	第443回利付国債（2年）	820,700,000	99.96	820,379,927	99.96	820,420,962	0.005	2024/12/ 1	2.07
10	国際機関	特殊債券	INTERAMER DEV BK 7%	5,010,000	16,380.98	820,687,287	16,353.67	819,319,237	7	2025/ 6 / 15	2.06
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25%	6,750,000	11,848.71	799,788,051	11,815.99	797,579,630	2.25	2041/ 5 / 15	2.01
12	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 0.75%	4,660,000	15,923.29	742,025,408	15,911.22	741,463,267	0.75	2028/ 2 / 25	1.87
13	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 2.8%	3,640,000	16,743.58	609,466,413	16,681.54	607,208,201	2.8	2029/ 6 / 15	1.53
14	国際機関	特殊債券	EURO STABILITY MECHA 1%	3,020,000	16,219.69	489,834,928	16,276.56	491,552,369	1	2027/ 6 / 23	1.24
15	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.25%	2,470,000	19,372.95	478,512,012	19,390.60	478,947,907	4.25	2046/12/ 7	1.21
16	日本	国債証券	第439回利付国債（2年）	476,350,000	99.99	476,335,709	99.99	476,340,473	0.005	2024/ 8 / 1	1.20
17	日本	国債証券	第76回利付国債（30年）	513,300,000	86.65	444,810,381	84.59	434,236,401	1.4	2052/ 9 / 20	1.09
18	アメリカ	社債券	FORDR 2018-1 A	2,600,000	15,878.01	412,828,260	15,889.18	413,118,727	3.19	2031/ 7 / 15	1.04
19	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	2,557,500	15,944.99	407,793,275	15,994.96	409,071,135	-	2024/ 8 / 15	1.03
20	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 3.5%	2,210,000	17,882.68	395,207,319	17,629.35	389,608,834	3.5	2033/11/25	0.98
21	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG D EST 1.5%	2,340,000	16,493.70	385,952,681	16,517.83	386,517,234	1.5	2027/ 4 / 30	0.97
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI 0.9%	2,370,000	14,505.01	343,768,882	14,408.51	341,481,718	0.9	2031/ 4 / 1	0.86
23	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT 2.25%	2,920,000	11,171.57	326,209,950	11,132.23	325,061,348	2.25	2029/ 6 / 1	0.82
24	国際機関	特殊債券	AFRICAN DEV BANK 0.5%	1,790,000	16,002.56	286,445,892	16,083.55	287,895,704	0.5	2027/ 3 / 22	0.72
25	アメリカ	国債証券	STRIPS 0%	2,610,000	9,263.41	241,775,067	9,291.72	242,514,039	0	2036/11/15	0.61
26	フランス	特殊債券	CAISSE AMORT DET 0.45%	1,700,000	14,246.52	242,190,859	14,117.27	239,993,651	0.45	2032/ 1 / 19	0.60
27	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 2.25%	1,410,000	16,628.12	234,456,516	16,653.97	234,820,994	2.25	2030/ 3 / 15	0.59
28	カナダ	特殊債券	EXPORT DEV CAN 2.875%	1,360,000	17,098.58	232,540,723	17,153.72	233,290,703	2.875	2028/ 1 / 19	0.59
29	日本	国債証券	第15回利付国債（40年）	344,000,000	69.64	239,561,600	67.60	232,544,000	1	2062/ 3 / 20	0.59
30	イギリス	国債証券	UK TREASURY 3.5%	1,300,000	17,422.90	226,497,775	17,451.98	226,875,760	3.5	2045/ 1 / 22	0.57

種類別及び業種別投資比率

（2024年6月28日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	74.45
地方債証券	1.15
特殊債券	9.31
社債券	11.49
合計	96.41

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

< 世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

（2024年6月28日現在）

該当事項はありません。

参考情報

<世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

有価証券先物取引等

（2024年6月28日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	日本	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	売建	23	日本円	3,290,611,007	3,290,611,007	3,285,780,000	3,285,780,000	14.88
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10U 2409	売建	21	米ドル	2,395,799.62	385,891,444	2,394,328.12	385,654,430	1.75
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2409	買建	326	米ドル	35,975,732.32	5,794,611,205	35,941,500	5,789,097,405	26.22
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 2409	売建	23	米ドル	4,699,512.51	756,950,480	4,697,570.3	756,637,648	3.43
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 2409	買建	61	米ドル	7,290,807.13	1,174,330,305	7,278,062.5	1,172,277,527	5.31
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 2409	売建	25	米ドル	3,176,894.05	511,702,325	3,175,000	511,397,250	2.32
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 2409	買建	276	米ドル	29,463,007.66	4,745,606,643	29,445,750	4,742,826,952	21.48
	カナダ	モントリオール取引所	MON 10Y 2409	売建	16	カナダドル	1,955,626.77	229,629,695	1,926,080	226,160,313	1.02
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 2409	買建	80	ユーロ	9,268,325.72	1,597,210,571	9,327,200	1,607,356,376	7.28
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP 2409	買建	23	ユーロ	2,691,230	463,779,666	2,659,260	458,270,276	2.08
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2409	買建	20	ユーロ	2,643,122.88	455,489,366	2,640,800	455,089,064	2.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 2409	売建	18	ユーロ	2,350,800	405,113,364	2,368,440	408,153,265	1.85
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTS 2409	買建	12	ユーロ	1,260,960	217,301,236	1,260,360	217,197,838	0.98
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT 2409	買建	9	ユーロ	1,126,530	194,134,915	1,110,600	191,389,698	0.87
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 2409	買建	80	ユーロ	8,461,369.4	1,458,147,789	8,458,800	1,457,705,004	6.60
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE10Y 2409	買建	22	オーストラリアドル	2,500,772.49	267,582,656	2,479,460.06	265,302,226	1.20
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE3Y 2409	買建	50	オーストラリアドル	5,289,958.39	566,025,547	5,259,852.5	562,804,217	2.55
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	GILT 2409	買建	15	英ポンド	1,468,179.17	298,745,099	1,470,000	299,115,600	1.35

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
その他 先物取引	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,844,946.38	578,889,689	2,845,500	579,002,340	2.62
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,850,196.38	579,957,959	2,851,350	580,192,698	2.63
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,856,533.88	581,247,514	2,858,100	581,566,188	2.63
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,862,646.38	582,491,285	2,864,550	582,878,634	2.64
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,868,308.88	583,643,491	2,870,400	584,068,992	2.64
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,873,258.88	584,650,717	2,875,350	585,076,218	2.65
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,877,496.38	585,512,963	2,879,550	585,930,834	2.65
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	12	英ポンド	2,880,983.88	586,222,600	2,882,850	586,602,318	2.66
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	16	ユーロ	3,857,189.52	664,709,470	3,859,000	665,021,470	3.01
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,107,363.21	707,821,902	4,110,387.5	708,343,078	3.21
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,115,400.71	709,207,004	4,119,312.5	709,881,123	3.21
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,122,200.71	710,378,848	4,126,325	711,089,587	3.22
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,127,988.21	711,376,208	4,131,425	711,968,470	3.22
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	16	ユーロ	3,889,039.52	670,198,181	3,892,000	670,708,360	3.04
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,135,538.21	712,677,300	4,137,587.5	713,030,454	3.23
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	17	ユーロ	4,136,065.23	712,768,121	4,139,287.5	713,323,415	3.23

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

<世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド>

有価証券先物取引等

（2024年6月28日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	日本	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	売建	27	日本円	3,862,049,443	3,862,049,443	3,857,220,000	3,857,220,000	9.71
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2409	買建	27	米ドル	3,080,953.12	496,249,118	3,078,421.87	495,841,410	1.25
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 2409	買建	577	米ドル	63,674,784.32	10,256,097,510	63,614,250	10,246,347,247	25.80
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 2409	売建	49	米ドル	10,011,957.27	1,612,625,957	10,007,867.19	1,611,967,168	4.06
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 2409	買建	74	米ドル	8,849,099.93	1,425,324,526	8,829,125	1,422,107,164	3.58
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 2409	売建	17	米ドル	2,160,644.05	348,014,937	2,159,000	347,750,130	0.88
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 2409	買建	469	米ドル	50,066,582.12	8,064,224,382	50,036,437.5	8,059,368,988	20.29
	カナダ	モントリオール取引所	MON 10Y 2409	買建	36	カナダドル	4,369,151.07	513,025,718	4,333,680	508,860,705	1.28
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 2409	買建	107	ユーロ	12,398,101.44	2,136,564,821	12,475,130	2,149,839,153	5.41
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP 2409	買建	25	ユーロ	2,925,250	504,108,332	2,890,500	498,119,865	1.25
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2409	買建	54	ユーロ	7,115,521.47	1,226,217,815	7,130,160	1,228,740,473	3.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 2409	売建	24	ユーロ	3,134,400	540,151,152	3,157,920	544,204,354	1.37
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTS 2409	買建	33	ユーロ	3,467,640	597,578,401	3,465,990	597,294,056	1.50
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT 2409	買建	11	ユーロ	1,376,870	237,276,007	1,357,400	233,920,742	0.59
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 2409	買建	166	ユーロ	17,557,247.38	3,025,640,441	17,552,010	3,024,737,883	7.62
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE10Y 2409	買建	35	オーストラリアドル	3,978,777.05	425,729,144	3,944,595.55	422,071,724	1.06
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SFE3Y 2409	買建	91	オーストラリアドル	9,627,761.91	1,030,170,524	9,572,931.55	1,024,303,675	2.58
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	GILT 2409	買建	77	英ポンド	7,528,005.72	1,531,798,604	7,546,000	1,535,460,080	3.87

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
その他 先物取引	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,504,489.8	916,573,584	4,505,375	916,753,705	2.31
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,512,802.3	918,265,012	4,514,637.5	918,638,439	2.31
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,522,839.8	920,307,442	4,525,325	920,813,131	2.32
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,532,527.3	922,278,655	4,535,537.5	922,891,171	2.32
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,541,514.8	924,107,432	4,544,800	924,775,904	2.33
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,549,364.8	925,704,749	4,552,637.5	926,370,678	2.33
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,556,077.3	927,070,609	4,559,287.5	927,723,820	2.34
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	ICE 3M SONIA	買建	19	英ポンド	4,561,602.3	928,194,836	4,564,512.5	928,787,003	2.34
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	6,991,079.04	1,204,772,650	6,994,437.5	1,205,351,414	3.03
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,006,479.04	1,207,426,532	7,011,837.5	1,208,349,956	3.04
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,020,104.04	1,209,774,530	7,027,062.5	1,210,973,681	3.05
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,031,629.04	1,211,760,632	7,039,025	1,213,035,178	3.05
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,041,466.54	1,213,455,929	7,047,725	1,214,534,449	3.06
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,049,041.54	1,214,761,329	7,054,250	1,215,658,903	3.06
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,054,291.54	1,215,666,061	7,058,237.5	1,216,346,068	3.06
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	3M EURIBOR	売建	29	ユーロ	7,055,349.51	1,215,848,381	7,061,137.5	1,216,845,825	3.06

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

2024年6月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末（2015年12月7日）	3,931	3,931	0.9974	0.9974
第2計算期間末（2016年12月6日）	6,912	6,912	1.0157	1.0157
第3計算期間末（2017年12月6日）	6,240	6,240	1.0219	1.0219
第4計算期間末（2018年12月6日）	8,080	8,080	0.9970	0.9970
第5計算期間末（2019年12月6日）	6,949	6,949	1.0565	1.0565
第6計算期間末（2020年12月7日）	8,579	8,579	1.1174	1.1174
第7計算期間末（2021年12月6日）	12,399	12,399	1.0986	1.0986
第8計算期間末（2022年12月6日）	11,214	11,214	0.9401	0.9401
第9計算期間末（2023年12月6日）	10,153	10,153	0.8928	0.8928
2023年6月末日	10,386	-	0.9059	-
7月末日	10,332	-	0.8999	-
8月末日	10,134	-	0.8923	-
9月末日	10,028	-	0.8729	-
10月末日	9,940	-	0.8636	-
11月末日	10,134	-	0.8878	-
12月末日	9,870	-	0.9094	-
2024年1月末日	9,632	-	0.8955	-
2月末日	9,317	-	0.8859	-
3月末日	9,243	-	0.8911	-
4月末日	9,096	-	0.8719	-
5月末日	8,689	-	0.8687	-
6月末日	8,545	-	0.8757	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

2024年6月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末（2015年12月7日）	6,592	6,592	1.0193	1.0193
第2計算期間末（2016年12月6日）	8,421	8,421	0.9673	0.9673
第3計算期間末（2017年12月6日）	6,190	6,190	1.0065	1.0065
第4計算期間末（2018年12月6日）	6,051	6,051	0.9781	0.9781
第5計算期間末（2019年12月6日）	6,587	6,587	1.0147	1.0147
第6計算期間末（2020年12月7日）	8,443	8,443	1.0675	1.0675
第7計算期間末（2021年12月6日）	11,021	11,021	1.1030	1.1030
第8計算期間末（2022年12月6日）	13,130	13,130	1.0938	1.0938
第9計算期間末（2023年12月6日）	11,637	11,637	1.1642	1.1642
2023年6月末日	11,445	-	1.1452	-
7月末日	11,287	-	1.1205	-
8月末日	11,632	-	1.1454	-
9月末日	11,534	-	1.1346	-
10月末日	11,358	-	1.1273	-
11月末日	11,637	-	1.1608	-
12月末日	11,808	-	1.1624	-
2024年1月末日	11,948	-	1.1800	-
2月末日	11,950	-	1.1909	-
3月末日	12,195	-	1.2056	-
4月末日	12,311	-	1.2180	-
5月末日	12,294	-	1.2213	-
6月末日	12,678	-	1.2597	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.0000
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	0.0000

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.0000
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	0.0000
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.0000
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	0.0000
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	0.0000
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	0.0000
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	0.0000
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.0000
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	0.0000

収益率の推移

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	0.3
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	1.8
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	0.6
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.4
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	6.0
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.8
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	1.7
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	14.4
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	5.0
第10中間計算期間	2023年12月7日～2024年6月6日	1.5

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）>

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	1.9
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	5.1
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	4.1
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	2.8
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	3.7
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	5.2
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	3.3
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	0.8
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	6.4
第10中間計算期間	2023年12月7日～2024年6月6日	5.9

(4) 設定及び解約の実績

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） >

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	4,033,065,030	91,736,301	3,941,328,729
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	4,853,975,978	1,989,644,497	6,805,660,210
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	5,338,117,153	6,037,512,778	6,106,264,585
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	4,809,840,258	2,811,133,292	8,104,971,551
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	2,971,120,273	4,498,411,056	6,577,680,768
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	3,700,445,065	2,599,897,521	7,678,228,312
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	5,474,807,841	1,866,868,807	11,286,167,346
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	3,203,135,929	2,559,380,453	11,929,922,822
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	1,803,729,155	2,360,897,457	11,372,754,520
第10中間計算期間	2023年12月7日～2024年6月6日	680,367,520	2,142,831,012	9,910,291,028

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年3月12日～2015年12月7日	6,755,207,919	286,948,551	6,468,259,368
第2計算期間	2015年12月8日～2016年12月6日	3,574,815,725	1,337,023,508	8,706,051,585
第3計算期間	2016年12月7日～2017年12月6日	2,968,690,331	5,524,013,889	6,150,728,027
第4計算期間	2017年12月7日～2018年12月6日	3,089,860,542	3,053,787,735	6,186,800,834
第5計算期間	2018年12月7日～2019年12月6日	2,277,790,148	1,972,216,417	6,492,374,565
第6計算期間	2019年12月7日～2020年12月7日	3,117,697,433	1,700,731,194	7,909,340,804
第7計算期間	2020年12月8日～2021年12月6日	4,544,128,341	2,461,131,362	9,992,337,783
第8計算期間	2021年12月7日～2022年12月6日	4,104,360,229	2,091,868,889	12,004,829,123
第9計算期間	2022年12月7日～2023年12月6日	1,478,134,701	3,486,356,351	9,996,607,473
第10中間計算期間	2023年12月7日～2024年6月6日	969,969,802	941,800,911	10,024,776,364

（注） 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

（参考）運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

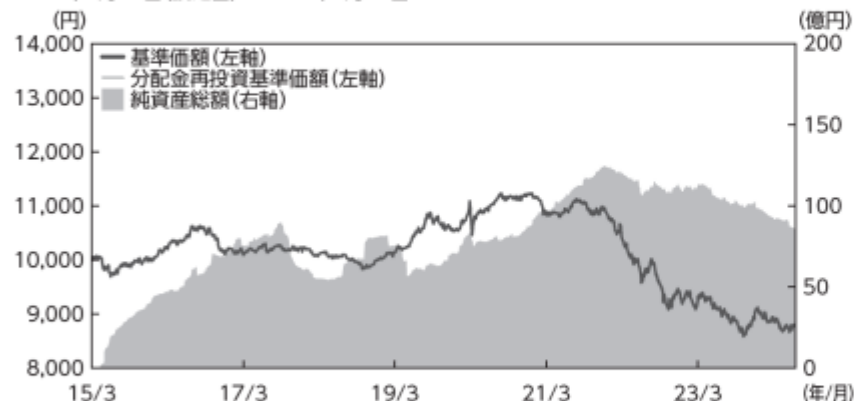
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2024年6月28日現在

Aコース

基準価額・純資産の推移

2015年3月12日(設定日)～2024年6月28日



基準価額・純資産総額

基準価額	8,757円
純資産総額	85.5億円

期間別騰落率
(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	0.81%
3ヵ月	-1.73%
6ヵ月	-3.71%
1年	-3.33%
3年	-19.68%
5年	-16.77%
設定来	-12.43%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	19/12/6	20/12/7	21/12/6	22/12/6	23/12/6	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

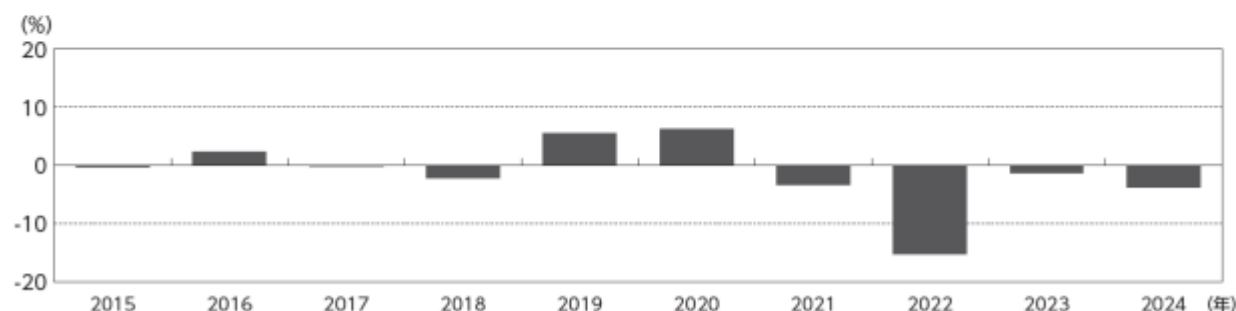
主要な資産の状況

	銘柄名	償還日	格付け ^(注)	クーポン	比率
1	ノルウェー国債	2026/ 2 /19	AAA/Aaa	1.500%	18.7%
2	アメリカ国債	2024/ 7 / 5	AA+/Aaa	0.000%	12.0%
3	フランス国債	2024/ 9 /25	AA-/Aa2	0.000%	6.0%
4	アメリカ国債	2024/ 9 /12	AA+/Aaa	0.000%	5.2%
5	第182回利付国債(20年)	2042/ 9 /20	A+/A1	1.100%	4.0%
6	カナダ国債	2029/ 6 / 1	AAA/Aaa	2.250%	3.8%
7	フランス国債	2027/ 2 /25	AA-/Aa2	0.000%	2.2%
8	国際開発協会	2024/12/12	AAA/Aaa	0.750%	2.1%
9	デクシア	2026/12/10	AA-/Aa3	0.250%	1.9%
10	イギリス国債	2046/12/ 7	AA/Aa3	4.250%	1.9%

(注) 上記格付けは、S&P(左)とムーディーズ(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●2015年は設定日(3月12日)から年末まで、2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

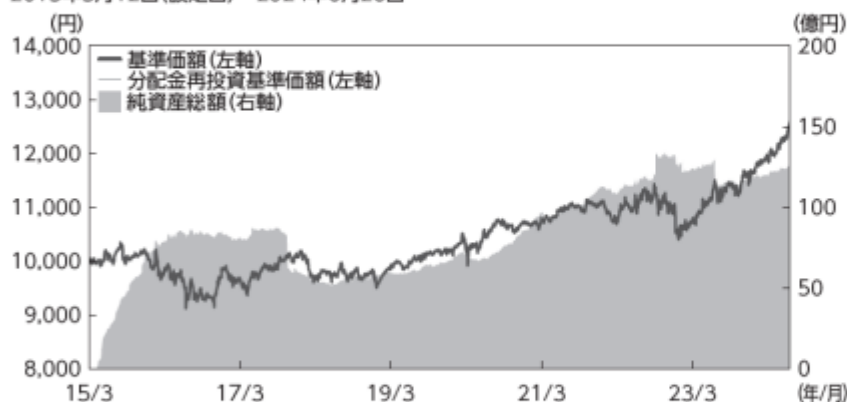
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2024年6月28日現在

Bコース

基準価額・純資産の推移

2015年3月12日(設定日)～2024年6月28日



基準価額・純資産総額

基準価額	12,597円
純資産総額	126.8億円

期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	3.14%
3ヵ月	4.49%
6ヵ月	8.37%
1年	10.00%
3年	15.24%
5年	25.69%
設定来	25.97%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	19/12/6	20/12/7	21/12/6	22/12/6	23/12/6	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

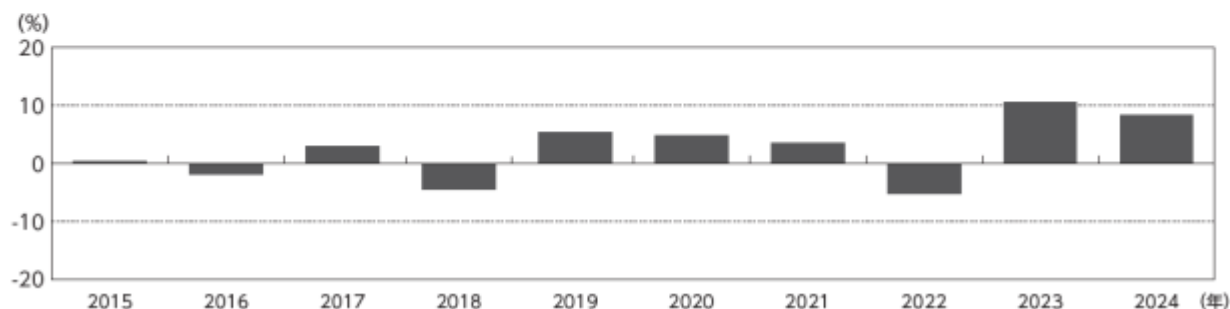
主要な資産の状況

	銘柄名	償還日	格付け ^(注)	クーポン	比率
1	ノルウェー国債	2026/ 2 / 19	AAA/Aaa	1.500%	17.1%
2	アメリカ国債	2024/ 7 / 5	AA+/Aaa	0.000%	7.8%
3	第1228回国庫短期証券	2024/ 8 / 5	A+/A1	0.000%	7.0%
4	フランス国債	2024/ 9 / 25	AA-/Aa2	0.000%	6.0%
5	アメリカ国債	2024/ 9 / 12	AA+/Aaa	0.000%	5.1%
6	第444回利付国債(2年)	2025/ 1 / 1	A+/A1	0.005%	3.4%
7	第182回利付国債(20年)	2042/ 9 / 20	A+/A1	1.100%	3.0%
8	スウェーデン国債	2025/ 5 / 12	AAA/Aaa	2.500%	2.4%
9	第443回利付国債(2年)	2024/12/ 1	A+/A1	0.005%	2.1%
10	米州開発銀行	2025/ 6 / 15	AAA/Aaa	7.000%	2.1%

(注) 上記格付けは、S&P(左)とムーディーズ(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

●2015年は設定日(3月12日)から年末まで、2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（前略）

- (2) お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日*¹ 受付けます。毎営業日の午後3時*² までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*¹ 英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、「ロンドンまたはニューヨークの休業日」においてもこれを受け付けるものとします。

*² 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切りますので、販売会社にご確認ください。

- (3) 受益権の取得申込みを行う投資者は、本ファンドの取得申込みに際して、本ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（販売会社によって名称が異なる場合があります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。
- (4) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称: 「EW世債A」および「EW世債B」）。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- (2) お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日*¹ 受付けます。毎営業日の原則として午後3時*² までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*¹ 英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、「ロンドンまたはニューヨークの休業日」においてもこれを受け付けるものとします。

*² 2024年11月5日以降、原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

- (3) 受益権の取得申込みを行う投資者は、本ファンドの取得申込みに際して、本ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（販売会社によって名称が異なる場合があります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。
- (4) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称: 「EW世債A」および「EW世債B」）。

（後略）

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

- (1) ご換金（解約）のお申込みは、毎営業日*¹受付けます。毎営業日の午後3時*²までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*¹ 「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除きます。

*² 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

- (2) ご換金の単位は、1口単位とします。

- (3) ご換金価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。手取り額は、当該基準価額から、換金にかかる税金を差引いた金額となります。詳しくは、「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

- (4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。（後略）

<訂正後>

- (1) ご換金（解約）のお申込みは、毎営業日*¹受付けます。毎営業日の原則として午後3時*²までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*¹ 「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除きます。

*² 2024年11月5日以降、原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

- (2) ご換金の単位は、1口単位とします。

- (3) ご換金価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。手取り額は、当該基準価額から、換金にかかる税金を差引いた金額となります。詳しくは、「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

- (4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。

（後略）

3 資産管理等の概要

< 訂正前 >

(1) 資産の評価

（中略）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（6437）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。

委託会社は、年1回（12月）の決算時および償還時に期中の運用経過のほか信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

（後略）

< 訂正後 >

(1) 資産の評価

（中略）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（4587）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「EW世債A」および「EW世債B」）。

委託会社は、年1回（12月）の決算時および償還時に期中の運用経過のほか信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」については、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) A限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）及びB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,188,360,680	8,745,759,511
未収入金	14,194,881	62,628,492
流動資産合計	10,202,555,561	8,808,388,003
資産合計	10,202,555,561	8,808,388,003
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,194,881	62,628,492
未払受託者報酬	2,252,401	2,069,301
未払委託者報酬	30,970,489	28,452,806
その他未払費用	1,325,735	1,202,527
流動負債合計	48,743,506	94,353,126
負債合計	48,743,506	94,353,126
純資産の部		
元本等		
元本	11,372,754,520	9,910,291,028
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,218,942,465	1,196,256,151
（ 分配準備積立金 ）	515,351,430	421,310,764
元本等合計	10,153,812,055	8,714,034,877
純資産合計	10,153,812,055	8,714,034,877
負債純資産合計	10,202,555,561	8,808,388,003

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	249,512,310	106,983,464
営業収益合計	249,512,310	106,983,464
営業費用		
受託者報酬	2,434,308	2,069,301
委託者報酬	33,471,740	28,452,806
その他費用	1,280,420	1,202,527
営業費用合計	37,186,468	31,724,634
営業利益又は営業損失（ ）	286,698,778	138,708,098
経常利益又は経常損失（ ）	286,698,778	138,708,098
中間純利益又は中間純損失（ ）	286,698,778	138,708,098
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,062,858	5,593,270
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	715,060,468	1,218,942,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,466,089	229,561,674
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	69,466,089	229,561,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,786,956	73,760,532
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,786,956	73,760,532
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	976,017,255	1,196,256,151

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 9 期 自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	11,929,922,822円	11,372,754,520円
期中追加設定元本額	1,803,729,155円	680,367,520円
期中一部解約元本額	2,360,897,457円	2,142,831,012円
2 . 受益権の総数	11,372,754,520口	9,910,291,028口
3 . 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,218,942,465円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,196,256,151円です。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 9 期 自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	0.8928円	0.8793円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,676,792,785	12,398,626,549
未収入金	16,707,320	70,109,949
流動資産合計	11,693,500,105	12,468,736,498
資産合計	11,693,500,105	12,468,736,498
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,707,320	70,109,949
未払受託者報酬	2,566,733	2,646,513
未払委託者報酬	35,292,561	36,389,501
その他未払費用	1,360,493	1,177,636
流動負債合計	55,927,107	110,323,599
負債合計	55,927,107	110,323,599
純資産の部		
元本等		
元本	9,996,607,473	10,024,776,364
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,640,965,525	2,333,636,535
（分配準備積立金）	917,303,893	835,569,825
元本等合計	11,637,572,998	12,358,412,899
純資産合計	11,637,572,998	12,358,412,899
負債純資産合計	11,693,500,105	12,468,736,498

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間 自 2022年12月 7 日 至 2023年 6 月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
営業収益		
有価証券売買等損益	247,051,805	736,989,778
営業収益合計	247,051,805	736,989,778
営業費用		
受託者報酬	2,738,568	2,646,513
委託者報酬	37,655,211	36,389,501
その他費用	1,307,599	1,177,636
営業費用合計	41,701,378	40,213,650
営業利益又は営業損失（ ）	205,350,427	696,776,128
経常利益又は経常損失（ ）	205,350,427	696,776,128
中間純利益又は中間純損失（ ）	205,350,427	696,776,128
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	23,435,254	25,681,131
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,125,852,230	1,640,965,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,176,250	176,526,625
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,176,250	176,526,625
剰余金減少額又は欠損金増加額	119,465,770	154,950,612
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	119,465,770	154,950,612
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,287,348,391	2,333,636,535

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 9 期 自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	12,004,829,123円	9,996,607,473円
期中追加設定元本額	1,478,134,701円	969,969,802円
期中一部解約元本額	3,486,356,351円	941,800,911円
2 . 受益権の総数	9,996,607,473口	10,024,776,364口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 9 期 自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	第10期中間計算期間 自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第 9 期 (2023年12月 6 日現在)	第10期中間計算期間 (2024年 6 月 6 日現在)
1口当たり純資産額	1.1642円	1.2328円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

A限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）は、「世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2023年12月6日現在）	（2024年6月6日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		18,369,254	10,434,016
コール・ローン		250,728,200	874,011,385
国債証券		21,488,914,011	15,928,492,930
地方債証券		519,303,696	549,252,427
特殊債券		1,577,056,614	2,040,238,847
社債券		3,360,575,451	3,419,831,437
派生商品評価勘定		423,425,056	395,478,010
未収利息		113,838,968	98,464,379
前払費用		66,689,775	9,953,398
差入委託証拠金		220,871,078	232,261,007
流動資産合計		28,039,772,103	23,558,417,836
資産合計		28,039,772,103	23,558,417,836
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		540,394,375	736,572,509
未払金		83,421,784	-
未払解約金		65,837,652	127,217,937
未払利息		558	-
流動負債合計		689,654,369	863,790,446
負債合計		689,654,369	863,790,446
純資産の部			
元本等			
元本		18,433,092,650	15,477,905,058
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		8,917,025,084	7,216,722,332
元本等合計		27,350,117,734	22,694,627,390
純資産合計		27,350,117,734	22,694,627,390
負債純資産合計		28,039,772,103	23,558,417,836

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2023年12月 6 日現在)	(2024年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	19,226,550,626円	18,433,092,650円
期中追加設定元本額	3,413,939,072円	1,017,336,101円
期中一部解約元本額	4,207,397,048円	3,972,523,693円
期末元本額	18,433,092,650円	15,477,905,058円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（確定拠出年金向け）	2,116,045,326円	2,047,988,315円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A 向け）	2,565,083,183円	1,590,234,965円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村 S M A ・ E W 向け）	6,866,397,547円	5,964,508,976円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン C コース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）	1,118,572,303円	978,008,904円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A コース（限定為替ヘッジ）	5,220,294,519円	4,412,031,627円
R H 世界債券オープン A (限定為替ヘッジ) V A （適格機関投資家専用）	546,699,772円	485,132,271円
2 . 受益権の総数	18,433,092,650口	15,477,905,058口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2023年12月6日現在)				(2024年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	13,364,959,295	-	13,491,431,381	126,472,086	14,223,658,670	-	14,355,901,262	132,242,592
	売建	7,858,582,436	-	7,923,466,192	64,883,756	5,550,502,154	-	5,580,640,494	30,138,340
	合計	21,223,541,731	-	21,414,897,573	61,588,330	19,774,160,824	-	19,936,541,756	102,104,252

(2) 通貨関連

区分	種類	(2023年12月6日現在)				(2024年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	7,953,649,192	-	7,855,189,954	98,459,238	3,317,530,959	-	3,392,505,374	74,974,415
	カナダドル	1,088,130,376	-	1,077,983,862	10,146,514	517,110,414	-	528,403,203	11,292,789
	ユーロ	6,086,243,903	-	6,062,547,848	23,696,055	899,411,272	-	919,273,679	19,862,407
	英ポンド	745,864,455	-	758,220,254	12,355,799	503,965,931	-	517,559,244	13,593,313
	スイスフラン	1,387,038,100	-	1,399,251,906	12,213,806	188,199,773	-	192,995,557	4,795,784
	スウェーデン クローナ	131,681,670	-	128,916,495	2,765,175	774,184,440	-	783,114,291	8,929,851
	ノルウェー クローネ	441,173,868	-	428,777,543	12,396,325	209,424,161	-	215,773,153	6,348,992
	オーストラリ アドル	913,946,961	-	915,678,016	1,731,055	432,434,552	-	442,202,370	9,767,818
	ニュージーラ ンドドル	816,979,721	-	827,842,381	10,862,660	298,852,469	-	313,774,367	14,921,898
	売建								
	米ドル	13,837,994,844	-	13,720,589,520	117,405,324	10,545,972,326	-	10,528,736,571	17,235,755
	カナダドル	2,418,544,642	-	2,390,084,941	28,459,701	2,001,665,134	-	2,011,077,060	9,411,926
	ユーロ	9,628,006,260	-	9,738,174,876	110,168,616	4,298,436,000	-	4,436,400,781	137,964,781
	英ポンド	3,007,975,852	-	3,043,739,291	35,763,439	2,468,959,525	-	2,585,540,033	116,580,508
	スイスフラン	1,481,437,163	-	1,504,540,120	23,102,957	421,089,907	-	428,842,873	7,752,966
	スウェーデン クローナ	3,887,241,285	-	3,933,327,890	46,086,605	2,476,256,841	-	2,625,096,009	148,839,168
	ノルウェー クローネ	2,909,071,285	-	2,885,439,636	23,631,649	3,971,685,137	-	4,138,827,977	167,142,840
	デンマーク クローネ	47,756,645	-	47,138,432	618,213	49,631,375	-	50,229,793	598,418
	オーストラリ アドル	578,268,760	-	582,726,955	4,458,195	255,265,427	-	265,089,233	9,823,806
	ニュージーラ ンドドル	1,082,615,149	-	1,108,754,825	26,139,676	495,475,432	-	524,856,109	29,380,677
	合計	58,443,620,131	-	58,408,924,745	185,904,588	34,125,551,075	-	34,900,297,677	445,772,068

(3) 金利関連

区分	種類	(2023年12月 6 日現在)				(2024年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	6,036,432,156	3,762,270,106	6,058,481,832	22,049,676	2,283,889,484	1,430,829,368	2,284,066,495	177,011
	売建	5,543,897,922	2,784,335,705	5,558,600,659	14,702,737	2,629,781,906	1,319,110,443	2,627,385,600	2,396,306
	合計	11,580,330,078	6,546,605,811	11,617,082,491	7,346,939	4,913,671,390	2,749,939,811	4,911,452,095	2,573,317

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2 つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

区分	(2023年12月 6 日現在)	(2024年 6 月 6 日現在)
1 口当たり純資産額	1.4838円	1.4663円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

B為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）は、「世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2023年12月6日現在）	（2024年6月6日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		12,073,246	16,234,262
コール・ローン		436,605,423	1,850,989,404
国債証券		29,071,345,859	28,368,984,842
地方債証券		418,623,197	448,076,194
特殊債券		2,994,375,945	3,674,108,575
社債券		4,241,830,099	4,495,504,543
派生商品評価勘定		453,954,995	654,431,395
未収利息		177,737,293	164,609,395
前払費用		92,056,391	20,727,042
差入委託証拠金		257,890,557	473,521,329
流動資産合計		38,156,493,005	40,167,186,981
資産合計		38,156,493,005	40,167,186,981
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		525,802,849	883,237,883
前受金		-	66,096
未払金		83,421,784	1,902,365
未払解約金		32,034,585	95,174,243
未払利息		972	-
流動負債合計		641,260,190	980,380,587
負債合計		641,260,190	980,380,587
純資産の部			
元本等			
元本		13,732,919,847	13,502,551,340
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		23,782,312,968	25,684,255,054
元本等合計		37,515,232,815	39,186,806,394
純資産合計		37,515,232,815	39,186,806,394
負債純資産合計		38,156,493,005	40,167,186,981

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2023年12月 6 日現在)	(2024年 6 月 6 日現在)
1 . 元本の推移		
期首元本額	14,996,255,016円	13,732,919,847円
期中追加設定元本額	1,608,637,303円	829,384,317円
期中一部解約元本額	2,871,972,472円	1,059,752,824円
期末元本額	13,732,919,847円	13,502,551,340円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（確定拠出年金向け）	1,744,704,057円	1,656,362,741円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A 向け）	1,208,693,445円	1,215,728,887円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村 S M A ・ E W 向け）	4,274,395,192円	4,272,147,526円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン D コース（毎月分配型、為替ヘッジなし）	73,373,323円	73,952,092円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B コース（為替ヘッジなし）	1,367,633,767円	1,341,593,093円
R H 世界債券オープン B（為替ヘッジなし） V A （適格機関投資家専用）	5,064,120,063円	4,942,767,001円
2 . 受益権の総数	13,732,919,847口	13,502,551,340口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2022年12月 7 日 至 2023年12月 6 日	自 2023年12月 7 日 至 2024年 6 月 6 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を時価としております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2023年12月 6 日現在)				(2024年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	14,237,493,930	-	14,390,924,693	153,430,763	25,484,567,772	-	25,706,290,906	221,723,134
	売建	10,788,607,298	-	10,862,290,013	73,682,715	6,754,785,801	-	6,791,681,063	36,895,262
合計		25,026,101,228	-	25,253,214,706	79,748,048	32,239,353,573	-	32,497,971,969	184,827,872

(2) 通貨関連

区分	種類	(2023年12月 6 日現在)				(2024年 6 月 6 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	13,918,021,876	-	13,806,160,345	111,861,531	13,655,329,220	-	13,701,584,639	46,255,419
	カナダドル	1,741,602,723	-	1,723,798,009	17,804,714	1,142,128,758	-	1,159,149,075	17,020,317
	ユーロ	7,600,639,110	-	7,569,820,360	30,818,750	4,615,186,272	-	4,751,561,665	136,375,393
	英ポンド	999,893,116	-	1,016,413,860	16,520,744	900,137,432	-	926,681,174	26,543,742
	スイスフラン	1,814,697,039	-	1,830,858,868	16,161,829	324,004,128	-	332,361,962	8,357,834
	スウェーデン クローナ	181,154,650	-	177,350,899	3,803,751	1,329,337,581	-	1,344,620,963	15,283,382
	ノルウェー クローネ	577,910,017	-	561,613,690	16,296,327	348,718,504	-	359,241,978	10,523,474
	オーストラリ アドル	1,844,766,301	-	1,846,510,838	1,744,537	1,311,185,895	-	1,348,308,321	37,122,426
	ニュージーラ ンドドル	1,100,175,510	-	1,114,714,917	14,539,407	418,585,088	-	441,061,914	22,476,826
	売建								
	米ドル	7,693,813,468	-	7,598,820,611	94,992,857	5,147,724,584	-	5,222,597,030	74,872,446
	カナダドル	1,499,005,598	-	1,487,789,171	11,216,427	1,028,042,411	-	1,046,824,805	18,782,394
	ユーロ	4,826,806,915	-	4,855,559,974	28,753,059	1,879,669,379	-	1,919,991,035	40,321,656
	英ポンド	1,419,002,564	-	1,426,579,315	7,576,751	840,852,868	-	876,156,015	35,303,147
	スイスフラン	1,965,060,313	-	1,994,970,545	29,910,232	725,899,870	-	738,517,151	12,617,281
	スウェーデン クローナ	5,074,530,280	-	5,131,495,594	56,965,314	4,184,644,591	-	4,436,243,542	251,598,951
	ノルウェー クローネ	3,918,492,247	-	3,886,556,871	31,935,376	5,800,674,624	-	6,044,678,395	244,003,771
	オーストラリ アドル	792,613,065	-	799,010,945	6,397,880	417,603,953	-	433,691,536	16,087,583
	ニュージーラ ンドドル	1,456,119,160	-	1,490,593,326	34,474,166	743,098,040	-	787,107,227	44,009,187
合計		58,424,303,952	-	58,318,618,138	157,551,298	44,812,823,198	-	45,870,378,427	417,637,603

(3) 金利関連

区分	種類	(2023年12月6日現在)				(2024年6月6日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	7,417,099,787	4,650,374,386	7,440,682,969	23,583,182	3,425,825,501	2,146,194,190	3,426,099,744	274,243
	売建	7,123,890,816	3,597,379,821	7,141,518,602	17,627,786	4,273,230,600	2,143,467,338	4,269,501,600	3,729,000
合計		14,540,990,603	8,247,754,207	14,582,201,571	5,955,396	7,699,056,101	4,289,661,528	7,695,601,344	4,003,243

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2023年12月6日現在)	(2024年6月6日現在)
1口当たり純資産額	2.7318円	2.9022円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」については、以下の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

純資産額計算書

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け） >

（2024年6月28日現在）

資産総額	8,549,449,255円
負債総額	3,698,819円
純資産総額（ - ）	8,545,750,436円
発行済口数	9,758,839,704口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8757円

< ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け） >

（2024年6月28日現在）

資産総額	12,690,854,086円
負債総額	12,593,675円
純資産総額（ - ）	12,678,260,411円
発行済口数	10,064,281,046口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2597円

参考情報

< 世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド >

（2024年6月28日現在）

資産総額	23,431,433,867円
負債総額	1,348,415,752円
純資産総額（ - ）	22,083,018,115円
発行済口数	15,115,730,368口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4609円

< 世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド >

（2024年6月28日現在）

資産総額	40,971,809,152円
負債総額	1,253,208,282円
純資産総額（ - ）	39,718,600,870円
発行済口数	13,387,651,597口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9668円

第三部【委託会社等の情報】

第 1【委託会社等の概況】

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第 1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2024年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	150	6,112,956,052,401
単位型株式投資信託	3	142,059,479,350
合計	153	6,255,015,531,751

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第28期 (2022年12月31日現在)		第29期 (2023年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金			4,328,077		4,946,710
短期貸付金			19,619,343		19,628,142
支払委託金			12		12
収益分配金		12		12	
前払費用			405,004		592,834
未収委託者報酬			3,695,796		4,875,665
未収運用受託報酬			2,213,112		1,920,972
未収収益			109,058		201,421
その他流動資産			1,434		50,437
流動資産計			30,371,839		32,216,196
固定資産					
無形固定資産			283,171		8,548,644
ソフトウェア		283,171		228,681	
のれん		-		2,207,711	
顧客関連資産		-		6,112,251	
投資その他の資産			1,968,039		694,340
投資有価証券		-		103,110	
長期差入保証金		37,763		34,153	
繰延税金資産		1,492,540		-	
その他の投資等		437,734		557,076	
固定資産計			2,251,210		9,242,984
資産合計			32,623,050		41,459,181

期別		第28期 (2022年12月31日現在)		第29期 (2023年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			109,298		122,284
未払金			2,893,551		3,967,292
未払収益分配金		92		104	
未払手数料		1,645,125		2,366,121	
その他未払金		1,248,333		1,601,066	
未払費用	＊ 1		3,014,873		3,146,802
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			5,000,000		-
未払法人税等			569,429		1,670,820
未払消費税等			192,612		249,285
その他流動負債			204,543		192,529
流動負債計			11,984,309		9,349,014
固定負債					
関係会社長期借入金			-		6,000,000
退職給付引当金			569,904		663,465
長期未払費用	＊ 1		1,154,342		836,744
繰延税金負債			-		297,752
固定負債計			1,724,247		7,797,962
負債合計			13,708,556		17,146,976
純資産の部					
科目		内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			490,000		490,000
資本剰余金			390,000		390,000
資本準備金		390,000		390,000	
利益剰余金			18,034,494		23,430,046
その他利益剰余金		18,034,494		23,430,046	
繰越利益剰余金		18,034,494		23,430,046	
株主資本合計			18,914,494		24,310,046
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-		2,157	
評価・換算差額等合計			-		2,157
純資産合計			18,914,494		24,312,204
負債・純資産合計			32,623,050		41,459,181

(2) 損益計算書

期別			第28期 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)		第29期 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)		
科目			注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	千円	千円
		委託者報酬			34,894,167		35,160,881
		運用受託報酬	* 2		10,103,002		10,926,362
		その他営業収益	* 2		4,788,944		5,615,660
		営業収益計			49,786,114		51,702,904
		営業費用					
		支払手数料			16,464,977		16,708,347
		支払投資顧問料			-		189,260
		広告宣伝費			62,840		89,453
		調査費			14,690,960		12,691,735
		委託調査費	* 2	14,690,960		12,691,735	
		委託計算費			365,661		363,368
		営業雑経費			299,250		274,973
		通信費		27,906		25,372	
		印刷費		214,623		208,720	
		協会費		56,720		40,880	
		営業費用計			31,883,691		30,317,140
		一般管理費					
		給料			6,462,941		7,235,496
		役員報酬		212,048		170,682	
		給料・手当		3,440,410		3,654,509	
		賞与		1,235,240		1,536,034	
		株式従業員報酬	* 1	218,692		312,484	
		その他の報酬		1,356,549		1,561,785	
		交際費			46,002		104,600
		寄付金			38,520		57,491
		旅費交通費			128,734		229,808
		租税公課			148,134		184,668
		退職給付費用			246,591		377,860
		固定資産減価償却費			33,398		275,701
		のれん償却額			-		83,309
		事務委託費			3,373,227		3,353,938
		諸経費			1,024,519		1,168,171
		一般管理費計			11,502,070		13,071,047
	営業利益				6,400,352		8,314,717
	営業 外 損益 の部	営業外収益					
		収益分配金			280		-
		受取利息			159,673		73,920
		投資有価証券売却益			-		-
		雑益			-		10,790
株式従業員報酬		* 1		91,458		-	
営業外収益計		* 2		251,411		84,710	
営業外費用							
支払利息		* 2		67,253		49,213	
株式従業員報酬		* 1		-		174,444	
為替差損		* 2		83,425		4,710	
投資有価証券売却損				5,383		-	
雑損				-		39	
営業外費用計				156,062		228,408	
経常利益				6,495,701		8,171,018	
益特 の別 部損	特別損失						
	抱合せ株式消滅差損	* 3		-		387,764	
	特別損失計			-		387,764	
税引前当期純利益				6,495,701		7,783,253	
法人税、住民税及び事業税				1,722,571		2,441,436	
法人税等調整額				382,974		53,734	
当期純利益				4,390,156		5,395,552	

(3) 株主資本等変動計算書

第28期（自2022年 1 月 1 日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2022年 1 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	13,644,338	13,644,338	14,524,338	972	972	14,525,310
事業年度中の変動額									
当期純利益				4,390,156	4,390,156	4,390,156			4,390,156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							972	972	972
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,390,156	4,390,156	4,390,156	972	972	4,389,184
2022年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	18,034,494	18,034,494	18,914,494	-	-	18,914,494

第29期（自2023年 1 月 1 日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2023年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	18,034,494	18,034,494	18,914,494	-	-	18,914,494
事業年度中の変動額									
当期純利益				5,395,552	5,395,552	5,395,552			5,395,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							2,157	2,157	2,157
事業年度中の変動額合計	-	-	-	5,395,552	5,395,552	5,395,552	2,157	2,157	5,397,710
2023年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	23,430,046	23,430,046	24,310,046	2,157	2,157	24,312,204

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。						
2．固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用）</td> <td>3年（社内における利用可能期間）</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13年9ヶ月</td> </tr> <tr> <td>顧客関連資産</td> <td>13年9ヶ月</td> </tr> </table>	ソフトウェア（自社利用）	3年（社内における利用可能期間）	のれん	13年9ヶ月	顧客関連資産	13年9ヶ月
ソフトウェア（自社利用）	3年（社内における利用可能期間）						
のれん	13年9ヶ月						
顧客関連資産	13年9ヶ月						
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。						
4．収益および費用の計上基準	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。						

	(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受け取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。 (3) その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。
-----------------------	--

注記事項

（貸借対照表関係）

第28期 (2022年12月31日現在)	第29期 (2023年12月31日現在)
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,683,024千円 固定負債 長期未払費用 1,038,102千円	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,327,764千円 固定負債 長期未払費用 657,414千円

（損益計算書関係）

第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第29期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 5,516,066千円 その他営業収益 4,515,594千円 営業費用 委託調査費 14,690,960千円 営業外収益 株式従業員報酬 91,458千円 営業外費用 支払利息 67,253千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 6,387,241千円 その他営業収益 5,193,357千円 営業費用 委託調査費 12,651,728千円 営業外費用 支払利息 49,213千円 株式従業員報酬 174,444千円 * 3 抱合せ株式消滅差損 NNインベストメント・パートナーズ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第28期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

第29期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第28期 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	第29期 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第28期
（自 2022年1月1日
至 2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第28期
(自 2022年1月1日
至 2022年12月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金 一年内返済予定の関係会社 長期借入金	5,000,000	5,000,000	-
負債計	5,000,000	5,000,000	-

（注1）現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係 会社長期借入金	5,000,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金 一年内返済予定の関係会社 長期借入金	-	5,000,000	-	5,000,000
負債計	-	5,000,000	-	5,000,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（金融商品関係）

第29期
（自 2023年1月1日
至 2023年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第29期
(自 2023年1月1日
至 2023年12月31日)

2．金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他投資有価証券	103,110	103,110	-
資産計	103,110	103,110	-
関係会社長期借入金			
関係会社長期借入金	6,000,000	6,000,000	-
負債計	6,000,000	6,000,000	-

（注1）現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	4,000,000	2,000,000	-	-	-

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券	-	103,110	-	103,110
資産計	-	103,110	-	103,110

第29期
（自 2023年1月1日
至 2023年12月31日）

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金				
関係会社長期借入金	-	6,000,000	-	6,000,000
負債計	-	6,000,000	-	6,000,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第28期 (自 2022年 1月 1 日 至 2022年12月31日)	第29期 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年12月31日)										
1．その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1．その他有価証券で時価のあるもの <table><tr><th>区分</th><th>種類</th><th>取得原価 (千円)</th><th>貸借対照 表計上額 (千円)</th><th>差額 (千円)</th></tr><tr><td>貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの</td><td>投資証券</td><td>100,000</td><td>103,110</td><td>3,110</td></tr></table>	区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	100,000	103,110	3,110
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)							
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	100,000	103,110	3,110							
2．当事業年度中に売却したその他有価証券 <table><tr><th>売却額 (千円)</th><th>売却益の合計額 (千円)</th><th>売却損の合計額 (千円)</th></tr><tr><td>97,616</td><td>85</td><td>5,468</td></tr></table>	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	97,616	85	5,468	2．当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)									
97,616	85	5,468									

（デリバティブ取引関係）

第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第29期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第29期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>539,048 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>135,012</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,371</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>36,748</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>41,086</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>672,094</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>672,094</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>39,575</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>62,613</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>569,904</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>135,012</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,371</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,778</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>15,653</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>157,816</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.09 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、68,630千円であります。	退職給付債務の期首残高	539,048 千円	勤務費用	135,012	利息費用	2,371	数理計算上の差異の発生額	36,748	退職給付の支払額	41,086	退職給付債務の期末残高	672,094	積立型制度の退職給付債務	672,094	未認識数理計算上の差異	39,575	未認識過去勤務費用	62,613	貸借対照表に計上された負債の額	569,904	勤務費用	135,012	利息費用	2,371	数理計算上の差異の費用処理額	4,778	過去勤務費用の費用処理額	15,653	確定給付制度に係る退職給付費用	157,816	割引率	1.09 %	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>672,094 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>147,590</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,275</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>28,545</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>86,960</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>768,545</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>768,545</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>58,119</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>46,960</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>663,465</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>147,590</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,275</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10,002</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>15,653</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>180,521</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.21 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,460千円であります。	退職給付債務の期首残高	672,094 千円	勤務費用	147,590	利息費用	7,275	数理計算上の差異の発生額	28,545	退職給付の支払額	86,960	退職給付債務の期末残高	768,545	積立型制度の退職給付債務	768,545	未認識数理計算上の差異	58,119	未認識過去勤務費用	46,960	貸借対照表に計上された負債の額	663,465	勤務費用	147,590	利息費用	7,275	数理計算上の差異の費用処理額	10,002	過去勤務費用の費用処理額	15,653	確定給付制度に係る退職給付費用	180,521	割引率	1.21 %
退職給付債務の期首残高	539,048 千円																																																																
勤務費用	135,012																																																																
利息費用	2,371																																																																
数理計算上の差異の発生額	36,748																																																																
退職給付の支払額	41,086																																																																
退職給付債務の期末残高	672,094																																																																
積立型制度の退職給付債務	672,094																																																																
未認識数理計算上の差異	39,575																																																																
未認識過去勤務費用	62,613																																																																
貸借対照表に計上された負債の額	569,904																																																																
勤務費用	135,012																																																																
利息費用	2,371																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,778																																																																
過去勤務費用の費用処理額	15,653																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	157,816																																																																
割引率	1.09 %																																																																
退職給付債務の期首残高	672,094 千円																																																																
勤務費用	147,590																																																																
利息費用	7,275																																																																
数理計算上の差異の発生額	28,545																																																																
退職給付の支払額	86,960																																																																
退職給付債務の期末残高	768,545																																																																
積立型制度の退職給付債務	768,545																																																																
未認識数理計算上の差異	58,119																																																																
未認識過去勤務費用	46,960																																																																
貸借対照表に計上された負債の額	663,465																																																																
勤務費用	147,590																																																																
利息費用	7,275																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,002																																																																
過去勤務費用の費用処理額	15,653																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	180,521																																																																
割引率	1.21 %																																																																

（税効果会計関係）

第28期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第29期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>412,918 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>174,504</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>302,289</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>224,786</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>378,040</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,492,540</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,492,540</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>1,492,540</td></tr> </table>	未払費用	412,918 千円	退職給付引当金	174,504	長期未払費用	302,289	無形固定資産	224,786	その他	378,040	小計	1,492,540	繰延税金資産合計	1,492,540	その他有価証券評価差額金	-	小計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産純額	1,492,540	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>459,734 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>203,153</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>205,231</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>225,434</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>481,218</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,574,771</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,574,771</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,871,571</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>952</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,872,523</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,872,523</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td><td>297,752</td></tr> </table>	未払費用	459,734 千円	退職給付引当金	203,153	長期未払費用	205,231	無形固定資産	225,434	その他	481,218	小計	1,574,771	繰延税金資産合計	1,574,771	無形固定資産	1,871,571	その他有価証券評価差額金	952	小計	1,872,523	繰延税金負債合計	1,872,523	繰延税金負債純額	297,752
未払費用	412,918 千円																																														
退職給付引当金	174,504																																														
長期未払費用	302,289																																														
無形固定資産	224,786																																														
その他	378,040																																														
小計	1,492,540																																														
繰延税金資産合計	1,492,540																																														
その他有価証券評価差額金	-																																														
小計	-																																														
繰延税金負債合計	-																																														
繰延税金資産純額	1,492,540																																														
未払費用	459,734 千円																																														
退職給付引当金	203,153																																														
長期未払費用	205,231																																														
無形固定資産	225,434																																														
その他	481,218																																														
小計	1,574,771																																														
繰延税金資産合計	1,574,771																																														
無形固定資産	1,871,571																																														
その他有価証券評価差額金	952																																														
小計	1,872,523																																														
繰延税金負債合計	1,872,523																																														
繰延税金負債純額	297,752																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.76 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.03 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.41 %</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	1.76 %	その他	0.03 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.41 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.22 %</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>0.33 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.50 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.68 %</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	1.22 %	のれん償却額	0.33 %	その他	1.50 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.68 %																								
法定実効税率	30.62 %																																														
(調整)																																															
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.76 %																																														
その他	0.03 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.41 %																																														
法定実効税率	30.62 %																																														
(調整)																																															
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.22 %																																														
のれん償却額	0.33 %																																														
その他	1.50 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.68 %																																														
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。																																														

（企業結合等関係）

第29期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

共通支配下の取引等

当社は、2023年5月29日開催の当社取締役会において、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の全株式を取得することについて決議し、2023年5月30日付で株式譲渡契約を締結、2023年6月1日に株式を取得いたしました。

また、当社は、2023年3月29日開催の当社取締役会において、当社とNNインベストメント・パートナーズ株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。本合併契約に基づき、当社とNNインベストメント・パートナーズ株式会社は、2023年7月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：NNインベストメント・パートナーズ株式会社

事業の内容：投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

2022年4月にザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクがNNグループN.V.よりNNインベストメント・パートナーズを買収し、日本拠点であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社を当社に統合することを決定したことによるものであります。

(3) 結合後企業の名称

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

(4) 企業結合日及び企業結合の法的形式

2023年6月1日：株式取得

2023年7月1日：当社を存続会社、NNインベストメント・パートナーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得した株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 7,766,200千円
取得原価	7,766,200千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

3. 財務諸表に含まれている結合当事企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,291,021千円

(2) 発生原因

結合当事企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額並びに抱合せ株式消滅差損と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年9ヶ月にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,752,873千円
固定資産	6,451,708千円
資産合計	8,204,582千円
流動負債	1,128,488千円
固定負債	1,988,679千円
負債合計	3,117,168千円

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに種類別の償却期間

顧客関連資産	6,342,420千円	13年9ヶ月
無形資産合計	6,342,420千円	

（収益認識関係）

第28期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．収益の分解情報

収益の分解情報は注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第29期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．収益の分解情報

収益の分解情報は注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第28期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	34,894,167	10,103,002	4,788,944	49,786,114

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
44,148,078	5,638,035	49,786,114

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第29期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	35,160,881	10,926,362	5,615,660	51,702,904

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
45,201,997	6,500,906	51,702,904

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第28期 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	129 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益	4,515,594		
							運用受託報酬	5,516,066	未払費用	694,963
							委託調査費	14,690,960		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	10,712 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注3） 株式報酬	営業外収益	91,458	未払費用	988,061
									一年内返済予定の 関係会社 長期借入金	5,000,000
							営業外費用	67,253	長期未払費用	1,038,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注 2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2年であり、担保は差し入れておりません。

(注 3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第28期
(自 2022年1月1日
至 2022年12月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業	—	資金の調達 （注1）	営業外収益	159,666	短期貸付金	19,619,343
									未収収益	108,479
									未払費用	159,641
親会社 の 子会社	ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振替 （注2） 資産の保有等	—	—	未払費用	590,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（関連当事者情報）

第29期 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	151 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言（注1）	その他営業収益	5,193,357		416,318
							運用受託報酬	6,387,241	未払費用	
							委託調査費	12,651,728		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助（注2） 費用の振替（注1） 株式報酬	営業外費用	223,658	未払費用	911,446
									長期未払費用	657,414
									関係会社 長期借入金	6,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注 2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は 2 ～ 2.5 年であり、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第29期
(自 2023年1月1日
至 2023年12月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業	—	資金の調達 （注1）	営業外収益	73,909	短期貸付 金	19,628,142
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振替 （注1） 資産の保有等	—	—	未払費用	784,471
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス B.V.	オランダ ハーグ	36 千ユーロ	持株会社	—	株式取得	株式取得	7,766,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にグループ会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（１株当たり情報）

第28期 （自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）		第29期 （自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,955,389円71銭	1株当たり純資産額	3,798,781円96銭
1株当たり当期純利益金額	685,961円89銭	1株当たり当期純利益金額	843,055円10銭
損益計算書上の当期純利益	4,390,156千円	損益計算書上の当期純利益	5,395,552千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	4,390,156千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	5,395,552千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

5 その他

< 訂正前 >

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておられません。
委託会社は、2023年7月1日にNNインベストメント・パートナーズ株式会社と合併しました。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在していません。

< 訂正後 >

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておられません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在していません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、下記の内容に更新されます。

< 訂正・更新後 >

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (2023年12月末日現在)	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (GSAMロンドン)	100百万米ドル (14,183百万円)	主として英国において業務を行うザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの関連企業です。GSAMロンドンおよびその投資顧問関連企業は、現在、投資信託、公的年金・企業年金、各種公益基金、銀行、保険会社、事業法人および個人投資家を含む広範囲の顧客にサービスを提供しています。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (GSAMニューヨーク)	151百万米ドル (21,416百万円)	米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (GSAMシンガポール)	14百万米ドル (1,985百万円)	シンガポールにおいて、内外の有価証券等に係る資産運用およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

1米ドル=141.83円

(2) 受託銀行

名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。

2 関係業務の概要

(1) 投資顧問会社

本ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 投資顧問会社

投資顧問会社および委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年7月31日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西 郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)の2023年12月7日から2024年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)の2024年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年7月31日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西 郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)の2023年12月7日から2024年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)の2024年6月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月7日から2024年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月4日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西郷 篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。